



平成30年5月15日

各 位

会 社 名 昭和ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 重田 衛  
(コード番号 5103 東証第二部)  
問合せ先 取締役財務総務担当 庄司 友彦  
(TEL. 04-7131-0181)

### 平成30年3月期（連結）業績と前年実績値 との差異に関するお知らせ

当社は、近年当社グループを取り巻く事業環境が目まぐるしく変化している中で、子会社等の増加、並びに新たに進出した国々での事業状況を詳細に精査する必要があることから、連結業績予想の公表を差し控えさせていただきます。平成30年3月期（連結）業績と前年実績値の差異が、開示基準に抵触いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

1. 平成30年3月期（連結）業績と前年実績値との差異（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績(A)	12,753百万円	3,557百万円	3,397百万円	376百万円	5.30円
当期実績(B)	13,242百万円	1,599百万円	▲4,013百万円	▲3,427百万円	▲45.37円
増減額(B-A)	488百万円	▲1,957百万円	▲7,410百万円	▲3,803百万円	▲50.67円
増減率(%)	3.83%	▲55.03%	—	—	—

2. 前期実績との差異理由

当社は、当連結会計年度において、「売上高」につきましては、主に当社の主要事業であるDigital Finance事業が堅調に推移し、特に同事業において新たに進出したミャンマー連邦共和国におきましては急速に事業拡大が進んでおります。また、スポーツ事業につきましては、ソストテニスボールの製造販売が堅調に推移し、昨今精力的に進めているテニスクラブ再生事業も、2017年9月に同事業初の九州進出を果たし新たなテニススクールをオープンする等堅調に事業が進んでおります。一方で、ゴム事業やコンテンツ事業は、受注の伸び悩みが影響し減収となっております。以上の結果、売上高は13,242百

万円（前年同期比488百万円増）という結果となりました。

「営業利益」につきましては、主に各事業において新たなビジネスモデルの構築、海外事業の開拓、人材育成などの先行投資的経費が引き続き増加傾向にあり利益の押し下げ要因となっております。また当社が平成29年12月14日付で公表した「当社の財務諸表に重要な影響を及ぼす販売費及び一般管理費、営業外収益、営業外費用、特別損失の発生に関するお知らせ」（以下、「重要な影響を及ぼす開示」といいます。）にて既にご報告しているとおり、昨今の当社グループの置かれている経営環境を勘案し、資産や債権の査定を保守的に行う方針で、当社第2四半期末にSMEローンの未収利息については売上の戻し入れを行い、以後入金ベースでの収益計上を行うこととし、販売費及び一般管理費におきましては52百万円の貸倒引当金繰入を行いました。加えて、本連結会計年度末には本日付で別途当社が公表した「商品評価損（売上原価）及び営業外損失並びに特別損失の発生に関するお知らせ」（以下、「本日の開示」といいます。）にてご報告のとおり、来期以降の当社スポーツ事業における商品施策の変更に伴い、在庫商品等に対して評価損（80百万円）を計上することとした結果、営業利益は1,599百万円（前年同期比▲1,957百万円減）という結果となりました。

「経常利益」につきましては、上記に記載した営業利益の状況に加え、重要な影響を及ぼす開示にてご報告しているとおり、営業外費用で持分法による投資損失5,367百万円、貸倒引当金繰入額106百万円と多額の費用を当社第2四半期末に計上することとなりました。これらの費用計上は現金支出を伴うものではなく、その後の「のれんの償却」が大幅に減るものもあるというプラスの効果もありますが、非常に大きな経常利益の押し下げ要因となりました。以上の結果、経常利益は▲4,013百万円（前年同期比7,410百万円減）という結果となりました。

「親会社株主に帰属する当期純利益」につきましても、重要な影響を及ぼす開示にてご報告をしているとおり、特別損失に、当社子会社における貸付金等に対する貸倒引当金繰入額6,949百万円、関係会社株式評価損105百万円、減損損失109百万円を当社第2四半期末に計上することとなりました。これらにつきましても現金支出が伴うものではなく、貸付金の引当金につきましては保守的に計上したという事情から、通常とおり返済が進むことで全額戻し入れ益が生じるというプラスの効果も生じますが、非常に大きな当期純利益の押し下げ要因となりました。加えて、本日の開示にてご報告のとおり当連結会計年度末に当社グループ各社の収益性等を見直し、新たに減損の兆候が認められた固定資産について減損損失(50百万円)を計上することといたしました。以上の結果、当期の損益には多額の費用が計上されることとなり、これらから非支配株主に帰属する当期純利益（▲8,338百万円）を控除することで、親会社株主に帰属する当期純利益は▲3,427百万円（前年同期比3,803百万円減）という結果となりました。

以上